

経済財政運営と改革の基本方針 2017 について

〔平成 29 年 6 月 9 日〕  
閣 議 決 定

経済財政運営と改革の基本方針 2017 を別紙のとおり定める。

(別紙)

経済財政運営と改革の基本方針 2017  
～人材への投資を通じた生産性向上～

平成 29 年 6 月 9 日

# 経済財政運営と改革の基本方針 2017

## (目次)

### **第1章 現下の日本経済の課題と考え方** ————— 1

#### 1. 日本経済の現状と課題

- (1) 我が国経済の現状と一億総活躍社会の実現に向けた政府の取組
- (2) 働き方改革による成長と分配の好循環の実現
- (3) 人材への投資による生産性の向上
- (4) 地方創生
- (5) 消費と民間投資の喚起

#### 2. 東日本大震災等からの復興

- (1) 東日本大震災からの復興・創生
  - ① 「復興・創生期間」2年目の取組
  - ② 原子力災害からの復興・再生
- (2) 熊本地震への対応

### **第2章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題** — 5

#### 1. 働き方改革と人材投資を通じた生涯現役社会の実現

- (1) 働き方改革
  - ① 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
  - ② 長時間労働の是正
  - ③ 柔軟な働き方がしやすい環境整備
  - ④ 病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立、障害者就労の推進
  - ⑤ 外国人材の受入れ
  - ⑥ 雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援
  - ⑦ 若者が活躍しやすい環境整備、高齢者の就業促進
- (2) 人材投資・教育
  - ① 人材投資の抜本強化
  - ② 教育の質の向上等
  - ③ リカレント教育等の充実
- (3) 少子化対策、子ども・子育て支援
- (4) 女性の活躍推進

## 2. 成長戦略の加速等

### (1) Society5.0の実現を目指した取組

- ① 戦略分野
- ② 横断的課題

### (2) 生産性の向上に向けた施策

- ① 生産性向上のための国民運動の展開
- ② コーポレート・ガバナンスの強化

### (3) 投資の促進

- ① イノベーションの推進
- ② 対日直接投資の促進

### (4) 規制改革の推進

- ① 国家戦略特区の推進
- ② 行政手続コスト削減に向けた取組

### (5) 新たな有望成長市場の創出・拡大

- ① 文化芸術立国
- ② スポーツ立国
- ③ クリーンで魅力ある「日本型IR」(特定複合観光施設)の整備推進

### (6) 海外の成長市場との連携強化

- ① 新たなグローバル・バリューチェーンの構築
- ② 戦略的な輸出・観光促進

## 3. 消費の活性化

### (1) 可処分所得の拡大

### (2) 新しい需要の喚起

- ① 健康・予防分野の需要喚起
- ② 観光・旅行消費の活性化
- ③ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた取組
- ④ プレミアムフライデーの利用促進
- ⑤ ストックの有効活用

## 4. 地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援

### (1) 地方創生

### (2) 攻めの農林水産業の展開

### (3) 中堅・中小企業・小規模事業者支援

### (4) 地域の活性化

- ① 地域活性化に向けた取組
- ② 沖縄振興

- ③ 地方分権改革等
- ④ 都市の活力の向上
- (5) 国土強靱化・防災、成長力を強化する公的投資への重点化
  - ① 国土強靱化
  - ② 防災・減災
  - ③ 成長力を強化する公的投資への重点化

#### 5. 安全で安心な暮らしと経済社会の基盤確保

- (1) 外交・安全保障
  - ① 外交
  - ② 安全保障
- (2) 治安、消費者行政
  - ① 治安・司法・危機管理等
  - ② 消費者行政
- (3) 共助社会・共生社会づくりに向けた取組
- (4) 資源・エネルギー
- (5) 地球環境への貢献
- (6) 統計改革の推進

### 第3章 経済・財政一体改革の進捗・推進

29

- 1. 経済・財政一体改革の着実な推進
- 2. 改革に向けた横断的事項
  - (1) 「見える化」、先進・優良事例の全国展開、ワイズ・スペンディングの推進
    - ① 比較可能な「見える化」の徹底・拡大
    - ② 先進・優良事例の全国展開の促進
    - ③ ワイズ・スペンディングの徹底
  - (2) データプラットフォームの整備を通じたEBPMの推進
  - (3) 将来見通しの策定、実行
- 3. 主要分野ごとの改革の取組
  - (1) 社会保障
    - ① 基本的な考え方
    - ② 地域医療構想の実現、医療計画・介護保険事業計画の整合的な策定等
    - ③ 医療費適正化
    - ④ 健康増進・予防の推進等

- ⑤ 平成 30 年度診療報酬・介護報酬改定等
- ⑥ 介護保険制度等
- ⑦ 薬価制度の抜本改革、患者本位の医薬分業の実現に向けた調剤報酬の見直し、  
薬剤の適正使用等
- ⑧ 人生の最終段階の医療
- ⑨ 生活保護制度、生活困窮者自立支援制度の見直し
- (2) 社会資本整備等
  - ① 基本的な考え方
  - ② コンパクト・プラス・ネットワークの推進
  - ③ 公的ストックの適正化とインフラ管理のスマート化
  - ④ 所有者を特定することが困難な土地や十分に活用されていない土地・  
空き家等の有効活用
  - ⑤ PPP/PFI の推進
  - ⑥ 重点化・効率化の推進と担い手確保
- (3) 地方行財政等
  - ① 基本的な考え方
  - ② 地方行政サービスの地域差の「見える化」等を通じた行財政改革の推進
  - ③ 地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革
  - ④ 広域化・共同化や業務改革等の推進
  - ⑤ 国・地方の行政効率化、IT化と業務改革
- (4) 文教・科学技術
- (5) 歳入改革、資産・債務の圧縮
  - ① 歳入改革
  - ② 資産・債務の圧縮

## **第4章 当面の経済財政運営と平成30年度予算編成に向けた考え方** — 43

- 1. 経済の現状及び今後の動向と当面の経済財政運営の考え方
- 2. 平成30年度予算編成の基本的考え方
  - (1) 「経済・財政再生計画」の着実な実行
  - (2) 平成30年度予算編成の在り方

を用いた物流効率化など生産性向上に資するインフラの計画的整備を行う。

## 5. 安全で安心な暮らしと経済社会の基盤確保

### (1) 外交・安全保障

#### ① 外交

自由、民主主義、基本的人権、法の支配などの普遍的価値を共有する国々と連携し、国際社会の平和と繁栄をリードするとともに、世界で保護主義や内向き傾向が強まる中で、これらの普遍的価値と自由で公正な高い水準の貿易・投資ルールを世界に広めていくため、政治基盤が安定した我が国こそが、国際社会で主導的な役割を果たしていかなければならない。日米同盟の強化、近隣諸国との関係強化、経済外交の強化という三本柱を軸として、地球儀を俯瞰する視点からソフトパワーも活用して戦略的な外交を強力に展開する。特に、「自由で開かれたインド太平洋戦略」<sup>76</sup>の具体化、在外邦人・在外公館等の安全対策の強化、我が国の安全保障やテロ対策等に係る情報収集・分析機能の強化、戦略的対外発信、とりわけ米新政権下での草の根レベルからの日米関係強化の取組、親日派・知日派の育成、企業等の海外展開の支援、中南米等の日系社会との連携強化等に積極的に取り組む。また、持続可能な開発目標（SDGs）実施指針<sup>77</sup>に基づく国内施策や国際協力を含めた総合的な取組、第6回アフリカ開発会議の成果を踏まえた農業・保健分野等のアフリカ諸国支援、地球環境への貢献など、グローバルな課題の解決に向けた取組を推進する。あわせて、主要国の取組や、国際連合で設定された開発協力資金の目標に及ばない現状等を踏まえ、人的体制や在外公館の整備等を含む外交実施体制の整備を推進し、国際機関及びODAの適正・効率的かつ戦略的活用とODAを通じた開発協力の強化を図ることで、総合的外交力を高めていく。

#### ② 安全保障

北朝鮮の核・ミサイル開発が新たな段階の脅威となるなど厳しさを増す安全保障環境を踏まえ、国家安全保障会議（NSC）の司令塔機能を強化するとともに、政府全体として、情報機能、危機管理機能<sup>78</sup>を含め、外交力、防衛力等を大幅に強化し、戦略的かつ体系的な政策を推進する。「国家安全保障戦略」<sup>79</sup>を踏まえ、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、日米同盟を基軸としつつ、各国との協力関係を拡大・深化させるとともに、「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」<sup>80</sup>及び「中期防衛力整備計画」<sup>81</sup>に基づき、実効性の高い統合機動防衛力を効率的に整備する。その際、弾道ミサイル対

<sup>76</sup> 自由で開かれたインド太平洋を介してアジアとアフリカの連結性を向上させ、地域全体の安定と繁栄を促進する新たな外交戦略として平成28年8月27日に安倍総理が発表。

<sup>77</sup> 「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（平成28年12月22日持続可能な開発目標（SDGs）推進本部決定）

<sup>78</sup> 全国即時警報システム（Jアラート）による情報伝達を含む。

<sup>79</sup> 「国家安全保障戦略」（平成25年12月17日閣議決定）

<sup>80</sup> 「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成25年12月17日閣議決定）

<sup>81</sup> 「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）」（平成25年12月17日閣議決定）

処能力の総合的な向上、人事制度改革の着実な推進、戦略的研究開発及び防衛生産・技術基盤の強化、諸外国との装備・技術協力等の推進、在日米軍再編及び基地対策の推進を図る。また、**海洋、宇宙空間及びサイバー空間における「法の支配」の強化を含む対応を進めるとともに**、海洋に関する事象を効果的に把握する体制の確立や領海警備・海洋監視・海洋調査等の強化<sup>82</sup>、国境離島の保全・地域社会の維持等に取り組む。

## (2) 治安、消費者行政

### ① 治安・司法・危機管理等

良好な治安を確保するため、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策、水際対策を含めたテロ対策や組織犯罪対策、カウンターインテリジェンス機能の強化、密輸対策、保護観察の体制整備を含む薬物対策、性犯罪、ストーカー、配偶者暴力、若年層に対する性的な暴力、特殊詐欺等への対策、不法滞在対策等を推進するとともに、再犯防止対策について、本年中に策定予定の推進計画<sup>83</sup>に基づき、起訴猶予者等に対する社会復帰支援、受刑者等に対する教育・職業訓練の充実、刑務所出所者等に対する就労支援、矯正施設的环境整備、更生保護サポートセンターの拡充を含む保護司・協力雇用主・更生保護施設の活動支援、自治体との連携等を推進する<sup>84</sup>。また、治安や海上保安、司法分野の人的・物的基盤や国際的ネットワークの強化を図る。

日本型司法制度の強み等を重要なソフトパワーとし、 कांग्रेस 2020<sup>85</sup>開催に向け、司法分野における国内外の取組を総合的・戦略的に推進する。

あわせて、総合法律支援など頼りがいのある司法の確保や、スポーツ事案を含めた国際仲裁の活性化に向けた基盤整備のための取組、法科大学院改革の推進、法教育の推進、予防司法機能の全国規模での充実、ヘイトスピーチやインターネット上の人権侵害の解消に向けた取組、死因究明体制の強化、犯罪被害者等支援のための施策の充実、高齢運転者対策などの交通安全対策等を進める。また、感染症対策について、医薬品の開発・備蓄、国際枠組みや研究機能の強化、ワンヘルスの視点<sup>86</sup>に基づく薬剤耐性対策等に取り組む。

### ② 消費者行政

消費者の安全・安心を確保するため、消費者事故等の情報収集・分析強化と発生・拡大防止、悪質事案においても確実に被害の回復を図る取組、消費者教育や消費者志向経営の促進、高齢者等の見守りネットワーク構築等を図る<sup>87</sup>。

<sup>82</sup> 「海上保安体制強化に関する方針」（平成28年12月21日海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定）

<sup>83</sup> 「再犯の防止等の推進に関する法律」（平成28年法律第104号）に基づき策定される「再犯防止推進計画」。

<sup>84</sup> 「『世界—安全な日本』創造戦略」（平成25年12月10日閣議決定）

<sup>85</sup> 2020年（平成32年）に日本で開催される「国連犯罪防止刑事司法会議」。

<sup>86</sup> ヒト、動物、環境等の複雑な相互作用で生じる感染症対策を行うにあたり、各衛生部門等の関係者が連携し、一体となって対応する考え方。

<sup>87</sup> 「消費者基本計画」（平成27年3月24日閣議決定）